

第 10 章

貧困：食料安全保障と国民の消費生活

岩崎えり奈

はじめに

2011 年「1 月 25 日革命」でムバーラク政権が倒され、2012 年の大統領選挙と議会選挙の後、ムスリム同胞団を母体とするムルシー政権が誕生した。ムルシー大統領はエジプトの歴史上、初めて民主的に選出された大統領となり、国民の大きな期待を集めた。

ところが、2012 年秋以降、ムルシー政権に対する国民の批判が高まった。リベラルや世俗派の野党勢力は、2013 年の 1 月以降、政権批判を展開し、同年 4 月からは、「タマツルド」(反抗)などの若者グループが大統領の辞任を求める署名活動を始めた。この運動は、ムルシー大統領就任 1 周年であった 2013 年 6 月 30 日に、大統領の辞任を求める大規模なデモに発展した。この大規模なデモに呼応して、2013 年 7 月に、軍が介入した結果、ムルシーは解任され、ムルシー政権は発足後わずか 1 年で崩壊した。

その後、軍が発表した政権移行の「工程表」に基づき、政権移行プロセスが進められ、2014 年 5 月に実施された大統領選挙の結果、スィーサー前国防相が当選し、6 月 8 日に大統領に就任した。

しかし、治安や法などの支配体制面では、軍や警察や裁判所などをみるかぎり、2 度の「革命」によっても変化はない。それどころか、抗議規制法や対テロ法などが大統領令として公布され、対テロを名目に政治的な自由がよりいっそう制限されるようになった。ムスリム同胞団については、ムルシーはじめムスリム同胞団幹部の多くが逮捕・拘束され、厳しい弾圧下におかれた。2013 年 12 月には、政府によって「テロ組織」に指定されるにいたっている。加えて、2014 年 11 月にはデモ隊殺害や不正蓄財で告訴されていたムバーラク元大統領が保釈され、その 2 人の息子も無罪放免になるなど、大きな議論を呼んだ(長沢 [2015])。

こうしてみると、2011 年の「1 月 25 日革命」はエジプトが民主化に向かう一大転機だとみなされたが、発生から 5 年を経て、当初の期待と逆行する傾向が目立つ。「革命」という名前の反革命によって、エジプトはムバーラク時代に戻ってしまったという声も聞く。

本章の目的は、「1 月 25 日革命」後の混迷を深めたエジプトの政局の社会的背景を、消費生活と貧困に焦点をあてて考察することである。考察の対象とする時期は、主に、2011

年からムルスィー政権が崩壊し「6月30日革命」が起きた2013年までである。2011年の「1月25日革命」の際、人々が政権転覆を望んだ主要な理由は、「自由」、「尊厳」、「社会的公正」であった。と同時に、経済的停滞も大きな理由である。しかし、「1月25日革命」後も、一向に生活状況は好転していない。その結果として社会的不満が強まり、わずか1年でのムルスィー政権崩壊と「6月30日革命」にいたる社会的背景をなしていると考えられる。以下、本章では消費生活に焦点をあて、第1節で2000年代のエジプト経済の特徴を食料安全保障の観点から概観したうえで、第2節で「1月25日革命」以後のエジプト国民の消費生活、第3節で貧困の動向について分析する。

第1節 グローバル化時代のエジプト経済と食料安全保障

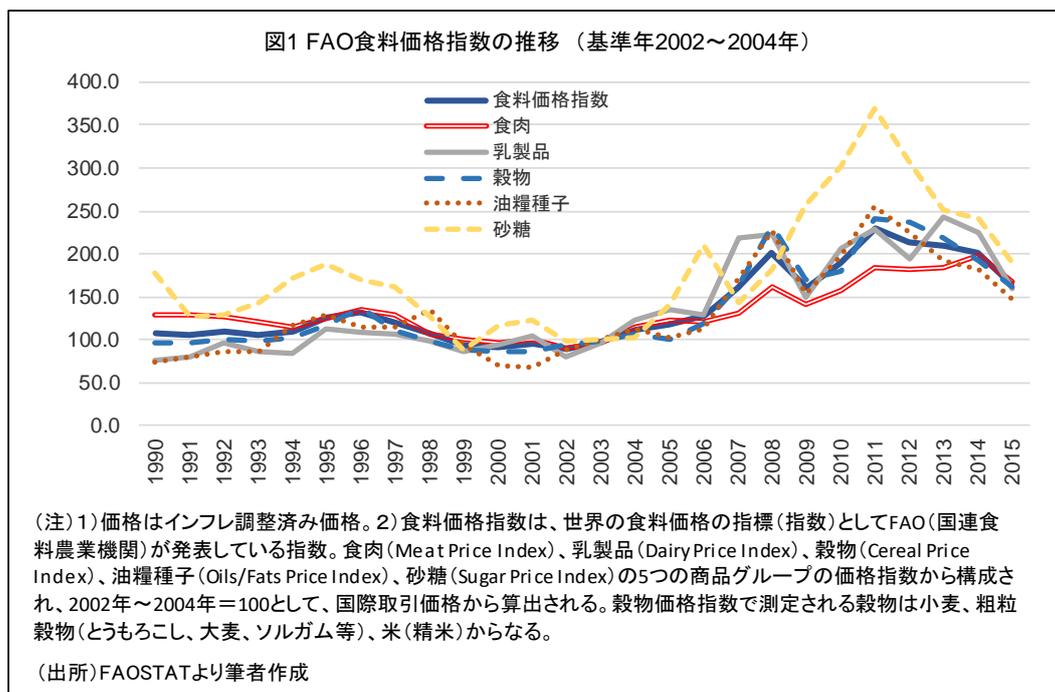
1.1 食料安全保障

2008年の世界食糧危機後、食料安全保障の問題が脚光を浴びるようになった。食料安全保障とは、国連食糧農業機関（FAO）によれば、「全ての人々が、常に活動的・健康的生活を営むために必要となる、必要十分で安全で栄養価に富み且つ食物の嗜好を満たす食料を得るための物理的、社会的、及び経済的アクセスが出来ること」である。つまり、食料安全保障は、すべての家計・個人が食料を必要なだけ入手できるようになったとき、実現したといえることができる。その定義からすれば、食料入手手段を欠く状態が食料不安（food insecurity）であり、食料の供給面ではなく、食料へのアクセスを重視した概念である。

食料へのアクセスが重視されるようになった背景には、2000年代から、世界中で食料価格の高騰と乱高下に見舞われるようになったことがある。FAOの食料価格指数の推移にみてとれるように、2005年から2008年の間に、世界の主要食料価格が高騰した（図1）。2008年6月に最高値を迎えた後、大規模な金融危機によって世界経済が不況に陥ったことから、食料価格は再び急落した。とはいえ、これは一時的な下落に過ぎず、2010年に穀物価格は50%上昇した。2011年第2四半期にわずかに下落したものの、さらに2012年に再び急騰し、FAOが食料価格指数の測定を開始した1990年以降で過去最高値を更新した。現在も、食料価格は高値が続いている。

FAOの2011年の報告書によると、世界の食料価格は今後も高止まりし、不安定な状況が続くという（FAO [2011, 11]）。長期的にみれば、新興国・途上国においては、経済成長が続く所得も上昇するとみられ、経済成長にともなう消費拡大や世界の人口増加等により、畜産物、油脂類、水産物に対する需要増が見込まれる。一方、供給面では、品種改良や化学肥料の投入、灌漑網の整備、遺伝子組換え作物の導入により、単収が向上し生産量の増加を支えてきたが、近年、単収は伸び悩んでいる。さらに、食料市場とエネルギー市場の結びつき、地球温暖化、資源の枯渇、土壌劣化、水資源の制約などの不安定要素により、食料価格の不安定性が高まると懸念されている（FAO [2011, 11-12]、国際農林業協同協会 [2011]）。

こうした食料価格の高止まりと不安定性は、とくに食料を輸入に依存する途上国に大きな影響を与える可能性がある。食料は低所得消費者層の家計の大部分を占めているため、価格の大きな変化は彼らの実収入に多大な影響を及ぼすからである（FAO [2011, 15]; 国際農林業協同協会 [2011]）。



エジプトも例外ではない。2000年代のエジプト経済はマクロな指標にみるかぎり、悪くはなかった。2000年代後半の経済成長率は5%以上であり、好調な経済成長であったが、2007～2008年の世界金融危機を挟んで激しい物価の変動に見舞われた。食料については、2000年代後半において、とくに主食である小麦粉の価格上昇が激しく、小麦粉やパン・シリアルは2倍前後に高騰した（WFP [2011, 9]）。その結果、2008年の時点でエジプトの家計支出の38.3%が食費に費やされ、家計を圧迫していた（African Development Bank [2012, 10]）。

1.2 2000年代のエジプト経済構造の特質

基礎食料価格の上昇は、エジプト経済がグローバル経済に依存している証である。エジプトは乳製品などの贅沢品よりも、最も基礎的な食料である小麦需要の45～50%を輸入に頼っており、世界最大の小麦輸入国である。そして、小麦を原料とするパンはエジプトのアラビア語で「生きる」を意味するエイシュと呼ばれ、金持ちも貧乏人も食べる大事な食料である。そのため、国際価格の変動が贅沢品を食べる富裕層よりも、庶民の台所を直撃する。つ

まり、グローバル経済の動向が中間層と貧困層の経済生活に直結しているところに、エジプト経済の対外依存の特徴がある（加藤・岩崎 [2013]; 岩崎[2013]）。

ナイル川という水資源に恵まれたエジプトは農業立国であり、他のアラブ諸国とくらべれば食料自給率が高い。作物別にみると、米や野菜、砂糖、肉類などの自給率が高く、生産量も1980年代以降上昇している。とくに米やジャガイモ、レモンなどの生産量は1980年代以降に大幅に上昇し、輸出量も増えている。一方、エジプトは1人当たりの穀類消費量が世界で最も高い国の一つであるが、その穀類の自給率は50～60%に過ぎない（IDSC [2013a, 11]）。従来の食料安全保障は国内での基礎食料の自給率を高めることに主眼をおいていたが、基礎食料品を国内生産でまかなうことは不可能なのである。

もちろん、生産量を増やす政策もとられてきた。しかし、砂漠の開墾により、耕地面積は拡大したものの、都市化による耕地減少に追いつかない。また、農家は、補助金制度の下で価格が抑えられている小麦よりも、換金作物としての価値が高い果樹類や米、家畜用のクローバーやアルファルファの作付を好む。つまり、経済の自由化、農業離れと都市化の進展といった複合的な要因のため、小麦の生産量は国民を養うのに十分に増えていないのである。

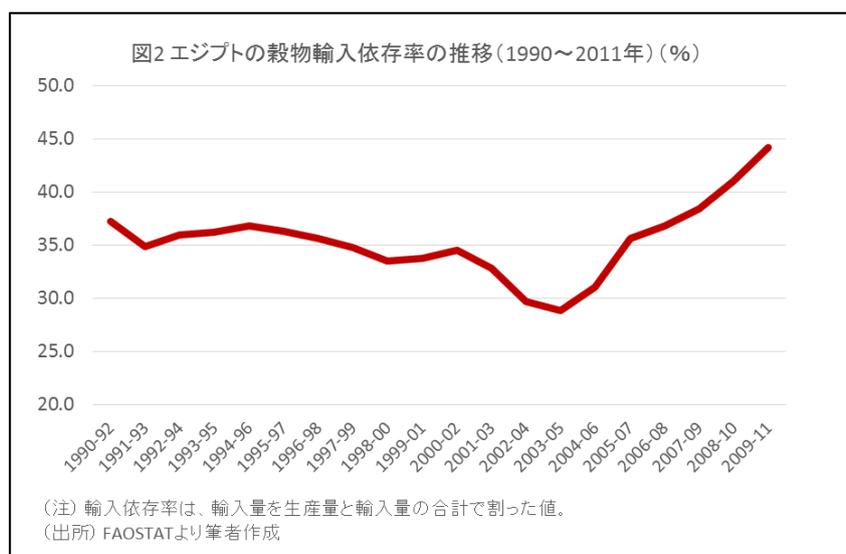
こうして、エジプトは国際市場に基礎食料供給を依存せざるを得ないが、そのためには十分な外貨収入を必要とする。それをもたなければ、突然の基礎食料価格高騰の際、必要な量の食料を輸入できないリスクが生じる。

実際、穀物の輸入依存率にみてとれるように、エジプトは輸入に穀物供給を依存する度合いを2000年代後半から高めている（図2）。国際的な穀物価格の高騰が通貨安とあいまって、穀物の輸入価格を大幅に押し上げたためである（WFP [2013, 5-6]）。エジプトは穀物の輸入をアメリカ、ロシア、フランス、オーストラリアに頼っており、今後、これらの欧米諸国における穀物価格の動向にますます左右されることが予想される⁽¹⁾。

国家レベルでは、リスクを回避するためには、世界市場から食料を購入するのに十分な外貨収入があればよい。したがって、食料輸入が多い国にとっては貿易と財政収支、つまりは輸出の奨励が食料安全保障の中心になる。

しかし、エジプトは産業基盤が弱く、観光収入や海外出稼ぎ収入を主な外貨収入源としている。いずれも対外関係に左右されやすい不安定な性格を有する収入源である。つまり、国家収入と消費の両面において、エジプト経済は高い対外依存性を特徴とする。このため、エジプト経済は外的ショックを被りやすく、1970年代に繰り返された食糧暴動のような社会不安が容易に醸成されることになる（加藤・岩崎 [2013]; 岩崎 [2013]）。

(1) 国際食糧農業機関(FAO)によれば、2011年のエジプトの穀物輸入先は、ロシア(39%)、米国(28%)、フランス(11%)、オーストラリア(8%)、アルゼンチン(4%)であった。FAOSTAT [2014]を参照。



第 2 節 「1 月 25 日革命」以後の消費生活

2.1 「1 月 25 日革命」以後の物価動向

2012 年 6 月、選挙によってムルシーが大統領に選ばれた際、消費生活の安定は政権に国民が期待したことのひとつであった。しかし、公務員の賃金値上げや新卒者の任期付き雇用枠拡大などの失業対策がとられてきたものの、物価上昇や外貨不足に伴うガソリンなどの不足が続く、国民の生活は相変わらず苦しかった（井堂 [2014]; 岩崎 [2014]; 土屋 [2014b]）。

実際、表 1 の消費者物価指数の推移（2011～2015 年）にみられるように、2011 年以後、物価は上昇し続けた。食料においては野菜、肉類、乳製品・卵、そしてパン・穀類のなかでは補助金付きのパン（エイシュ・バラディ）は値段が変わらないが、米やマカロニなどの値段が上がった。野菜のなかでは、玉ねぎ、ジャガイモや豆類などの庶民の食卓に欠かせない野菜の値段が上昇した。エジプト人の食卓に欠かせないソラマメを煮たフルやソラマメのコロッケのタアメイヤも値段が上がった。また、非食料品においては、教育費、家具・家事用品などが値上がりした。このような物価の上昇は、都市と農村別の推移をみても同じであるから、全国的な現象だったと言ってよいだろう。

非食料品のなかでとくに値上がり幅が大きかったのは、ガソリンなどの燃料である。2013 年の「6 月 30 日革命」の直前には、ガソリンは 2008 年以來最も高いインフレ率を記録し、ディーゼル燃料は 73%、ガソリンはオクタン含有量に応じて 40%から 78%上昇した。

表1 消費者物価指数の推移（2011～2015年）（基準年2010年）

費目	2011	2012	2013	2014	2014/ 10～12	2015/ 1～3	2015/ 4～6	2015/ 7～9
全費目	116.4	125.0	137.9	151.8	158.9	162.6	165.7	172.0
食品	127.3	139.2	157.6	177.3	185.3	194.5	198.5	207.5
パン・穀類	136.0	137.9	156.7	162.3	157.9	160.0	160.3	161.2
肉類	127.2	142.2	161.0	183.9	196.6	203.9	204.2	204.7
魚介類	108.1	124.4	143.5	173.1	177.7	182.8	187.3	173.5
乳製品・卵	116.0	126.8	148.3	176.6	177.8	179.3	182.5	189.5
油・油脂	118.7	123.0	129.8	136.7	138.6	141.9	142.1	142.8
果物	111.5	115.3	131.6	144.0	149.1	162.5	170.1	172.7
野菜	153.9	182.6	210.9	245.0	274.1	308.9	327.4	387.8
砂糖・菓子類	114.4	117.2	119.2	123.3	126.8	129.2	129.7	129.9
その他の食品	109.6	115.9	122.8	141.9	148.4	150.0	150.1	150.4
ノンアルコール飲料	102.3	104.6	120.6	125.8	127.4	127.8	128.5	128.5
アルコール・タバコ	171.2	201.5	217.1	257.0	304.3	314.6	314.6	316.6
被服および履物	103.6	108.4	113.2	116.7	119.0	123.1	123.8	129.2
住居・水道・光熱費	102.9	110.1	115.6	118.5	127.7	124.1	128.4	128.6
家具・家事用品	105.8	111.4	121.4	133.0	138.5	139.0	141.5	145.4
保健医療	102.0	103.7	115.3	130.8	131.2	131.2	133.3	141.1
交通	101.6	103.3	108.8	125.6	137.8	139.1	139.6	140.8
通信	98.7	95.9	96.0	97.6	96.8	96.8	96.8	96.8
文化・娯楽	109.8	118.8	132.5	149.9	164.0	166.4	173.9	179.8
教育	127.7	140.8	153.9	167.3	196.9	196.9	196.9	219.0
宿泊・外食	113.4	116.1	144.0	160.3	170.3	175.3	180.4	193.4
その他	103.2	104.9	105.5	108.5	111.5	111.6	111.9	113.8

（注）値は2010年1月を100とし、各年とも1月の値。

（出所）CAPMAS ホームページより筆者作成。

スィーサー政権成立後の2015年について触れておくと、2015年から物価上昇は緩和されたようだ。食料品については、パン・穀類、肉類、油・油脂、砂糖・菓子類は2015年1月から9月まで同じ価格水準である。魚介類にいたっては、2014年1月の時点まで値段が下がっている。スィーサー大統領は「安定と成長」を掲げ、財政赤字改善のための増税、エネルギー補助金削減の一方で、賃金値上げや大規模な公共事業による雇用創出などに着手し国民の生活安定化に取り組んでいる（土屋 [2014a]）。なかでも、目玉となった改革は補助金制度改革で、スマートカードが導入されたことである。基本食料品の物価安定は、こうした政策の成果であるかもしれない。と同時に、国際市場において2015年は物価が低下したことが影響していると考えられる。

しかし価格変動性の高い果物や野菜、卵・乳製品は相変わらず高値である。また、被服や住居・水道・光熱費などの非食料品も値上がりしている。したがって、庶民にとっては物価が安くなったと感じられるような経済状況にはない。小売価格は流通などの様々な取引費用が介在しており、国際価格が低下しても、なかなか下がらないのである（Al-Ahram Weekly [2016]; World Bank [2009, 6]）。

2.2 家計調査結果にみる消費水準

生活水準を知るうえで最も重要な情報を提供してくれるのは、家計調査である。エジプトでは、エジプト中央統計局（Central Agency for Public Mobilization and Statistics : CAPMAS）が定期的に全国家計調査（「消費と所得に関する世帯調査」）を実施してきた（以後、「家計調査」と呼ぶ）^②。5年おきに実施されていた家計調査は2008年から2年おきに実施されるようになり、公表されている最近年の家計調査は2012/2013年度である。この2012/2013年度の家計調査は、2012年7月1日から2013年6月30日までの期間になされた（CAPMAS [2014 Vol.1, 40]）。その前の2010/2011年度の調査期間は、2010年7月から2011年6月までである。したがって、2012/2013年度の調査はムルシー政権時代、2010/2011年度の調査は「1月25日革命」前後の時期をカバーしていることになる。そこで、本節では、「1月25日革命」からムルシー政権の時期に焦点をあわせ、経済が低迷したとされるこの時期に世帯の消費水準がどう変化し、それに世帯がどう対処したのかを検討する。

ここでの消費（消費支出）とはいわゆる生活費のことで、食料、衣料、電気・ガスなど日常の生活を営むために必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額を指す。統計上では、食料・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・タバコ、住居・水道・光熱費、家具・家事用品、被服・履物、保健医療、交通、通信、教育、文化・娯楽、その他の消費支出の11大費目に大別される。さらに大費目は細かく分類され、食料・ノンアルコール飲料の場合は、パン・穀類、肉類、魚介類、乳製品・卵、果物、油・油脂、野菜、砂糖・菓子類、その他の食品、ノンアルコール飲料の10費目に分類される。

表2に示される2010/2011年度と2012/2013年度の年間世帯消費支出総額を比較しよう。2010/2011年度の年間世帯消費支出総額は、名目世帯消費支出額を2012年12月の物価指数で除した1年当たりの実質額である。この実質世帯消費額を都市農村別に2012/2013年度の世帯消費額とくらべると、世帯の消費支出総額は農村部では若干上昇しているのに対して、都市部では低下している。都市世帯の消費水準は落ち込みが大きく、2010/2011年度に3万541エジプト・ポンド（以下LE）であった消費支出総額は2012/2013年度には2万2200LEへと大幅に下がった。消費水準の低下幅は、1人当たりの額に換算すれば小さいが、これは都市世帯のほうが農村世帯よりも小さい世帯規模だからであろう。

^② エジプトで最初の全国「家計調査」(Household Budget Survey)は1958/59年に6373世帯を対象に実施された。第2回の家計調査は1964-65年、第3回の家計調査は1974-75年、第4回の家計調査は1981/82年に実施された。1990/91年から家計調査は「世帯所得と消費・支出調査」(Household Income, Expenditure and Consumption Survey; 略称HIECS)と改名され、5年おきに実施されるようになった。

表2 都市農村別の実質世帯消費支出額(年間)の推移(2012/2013年度基準)

		(単位:エジプト・ポンド/年)	
		2010/2011	2012/2013
世帯当たり年間消費額(LE)	都市部	30,541	22,200
	農村部	21,650	29,333
	全国	25,661	25,389
1人当たり年間消費額(LE)	都市部	7,532	7,472
	農村部	4,388	4,914
	全国	5,903	5,968

(注)2010/2011年度の消費額は、世帯員1人当たりの名目値を2012年12月の消費者物価指数(CPI)で除した値。以下、同様。

(出所)CAPMAS 2012a; 2014. (各年とも)Vol.4, p.4より筆者作成。

表3 地方別の世帯当たり実質世帯消費支出(年間)の推移(2012/2013年度基準)

	(単位:エジプト・ポンド/年)	
	2010/2011	2012/2013
都市県	37,931	33,093
下エジプト都市部	26,544	26,700
下エジプト農村部	22,928	23,836
上エジプト都市部	24,073	29,575
上エジプト農村部	19,520	19,964
辺境県	28,534	28,446
全国	25,661	25,389

(注)1)消費額は世帯当たりの平均額。地方別の1人当たり年間世帯消費額は家計調査報告書に掲載されていないので、世帯当たりの値のみを取り上げた。

2)都市県地方はカイロ県、アレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県、下エジプト地方はカイロから北のナイル川デルタの諸県、上エジプト地方はカイロから南のナイル川峡谷の諸県、辺境県地方は西部砂漠、東部砂漠と紅海周辺部、シナイ半島の諸県を指す。

(出所)CAPMAS 2012b; 2013b, p.1より筆者作成。

表3は、地方別に世帯当たり年間消費支出総額を示す。2010/2011年度と2012/2013年度の消費支出総額を比べると、上エジプト地方、下エジプト地方、辺境県地方では消費水準は変化していない。これに対して、消費支出総額が突出して高いのはカイロやアレクサンドリアなどを含む都市県であるが、そこでは消費水準が3万7931LEから3万3093LEへと大幅に落ち込んだ。

表4は、都市農村別の消費構造(1人当たり年間消費支出に占める各大費目の支出割合)を示す。都市部と農村部の消費支出額を比べると、消費水準の低い農村世帯において食料消費支出の割合が高く、42.1%であった。これに対して、都市世帯は、交通、住居・水道・光熱費、教育、通信、文化・娯楽に多く支出している。

表4 1人当たり実質世帯消費支出(2012/2013年度基準)(単位:エジプト・ポンド/年)

大費目	2010/2011						2012/2013					
	都市部		農村部		全国		都市部		農村部		全国	
	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%
食料・ノンアルコール飲料	2,724	36.0	2,116	45.6	2,372	40.4	2,563	34.3	2,066	42.1	2,271	38.1
タバコ・アルコール	234	3.1	178	3.8	202	3.4	286	3.8	217	4.4	246	4.1
被服・履物	385	5.1	260	5.6	312	5.3	380	5.1	290	5.9	327	5.5
住居・水道・光熱費	1,439	19.0	797	17.2	1,066	18.2	1,454	19.5	842	17.1	1,094	18.3
家具・家事用品	305	4.0	180	3.9	232	4.0	307	4.1	206	4.2	248	4.2
保健医療	616	8.1	389	8.4	484	8.2	674	9.0	477	9.7	558	9.4
交通	507	6.7	178	3.8	316	5.4	474	6.3	207	4.2	317	5.3
通信	227	3.0	91	2.0	148	2.5	207	2.8	90	1.8	138	2.3
文化・娯楽	207	2.7	73	1.6	129	2.2	167	2.2	90	1.8	122	2.0
教育	412	5.4	104	2.2	233	4.0	411	5.5	127	2.6	244	4.1
宿泊・外食	290	3.8	150	3.2	208	3.5	310	4.1	153	3.1	217	3.6
その他	231	3.0	129	2.8	172	2.9	240	3.2	147	3.0	185	3.1
計	7,576	100.0	4,645	100.0	5,875	100.0	7,472	100.0	4,914	100.0	5,967	100.0
世帯数	6,960		8,479		15,439		6,731		8,326		15,057	
世帯員数	28,620		39,588		68,208		26,842		38,326		65,168	

(出所)CAPMAS 2012; 2014. (各年とも)Vol.4, p.4より筆者作成。

表5 食料品項目別の1人当たり実質世帯食料消費支出(2012/2013年度基準)(単位:エジプト・ポンド/年)

食料品項目	2010/2011						2012/2013						増減率(%)		
	都市部		農村部		全国		都市部		農村部		全国		都市部	農村部	全国
	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年	%	LE/年
パン・穀類	334.6	12.0	337.6	15.6	336.4	13.9	297.3	11.6	309.8	15.0	304.6	13.4	88.8	91.8	90.5
肉類	806.2	28.9	626.1	28.9	701.6	28.9	756.6	29.5	602.4	29.2	665.9	29.3	93.8	96.2	94.9
魚介類	203.6	7.3	126.1	5.8	158.7	6.5	191.9	7.5	126.3	6.1	153.3	6.8	94.3	100.2	96.6
乳製品・卵	395.8	14.2	234.0	10.8	301.9	12.4	384.9	15.0	238.3	11.5	298.7	13.2	97.2	101.8	98.9
油・油脂	182.2	6.5	159.7	7.4	169.1	7.0	156.3	6.1	146.9	7.1	150.8	6.6	85.8	92.0	89.2
果物	200.6	7.2	139.9	6.5	165.3	6.8	183.8	7.2	141.1	6.8	158.7	7.0	91.6	100.9	96.0
野菜	399.8	14.3	350.6	16.2	371.2	15.3	345.3	13.5	320.3	15.5	330.6	14.6	86.4	91.4	89.1
砂糖・菓子類	119.5	4.3	93.8	4.3	104.5	4.3	97.0	3.8	76.5	3.7	85.0	3.7	81.2	81.6	81.3
その他の食品	50.6	1.8	34.0	1.6	41.0	1.7	48.8	1.9	35.3	1.7	40.8	1.8	96.5	103.7	99.4
アルコール飲料	96.1	3.4	64.7	3.0	77.8	3.2	101.4	4.0	69.5	3.4	82.6	3.6	105.6	107.5	106.1
計	2788.9	100.0	2166.3	100.0	2427.6	100.0	2563.3	100.0	2066.4	100.0	2271.0	100.0	91.9	95.4	93.5

(出所)CAPMAS 2012; 2014. (各年とも)Vol.4, p.160, 163, 166より筆者作成。

つぎに 2010/2011 年度と 2012/2013 年度の消費構造をくらべると、都市部と農村部の世帯はともに、食料消費支出を減らす一方で、住居・水道・光熱費、保健医療などの非食料消費支出を増やした。これは、食費を削ってでも生活必需品の物価上昇に対処しようとしたことのあらわれかもしれない。また、都市世帯は交通や通信、文化・娯楽などの非食料消費支出を減らしており、切り詰められる支出をできるだけ抑えたことがうかがえる。

表 5 において、食料消費支出を食料品費目別に詳しくみよう。農村世帯はパン・穀類の消費支出に消費支出総額の 15.0%を充てており、都市世帯よりもパン・穀類中心である。これに対して、都市世帯は農村世帯よりも肉類や魚介類や乳製品・卵、果物に食料消費支出を多く充てている。

2010/2011年度と2012/2013年度の食料消費支出を食料品費目別に比べると、都市世帯はどの食料品費目でも消費支出額を減らした。増減率に示されるように、減少幅が大きかったのはパン・穀類、砂糖・菓子類、野菜の消費支出額である。これらの食品は前述したように消費者物価の上昇幅が大きかった食品であるから、都市世帯は値段が高くなった食品の購入を控えたと考えられる。

以上から、ムルシー政権期に消費水準は一向に改善されず、カイロを中心とした都市県では悪化傾向にさえあつたことは明らかである。こうした事態に対し、都市の世帯は交通費や文化・娯楽費のみならず、食費を切り詰めていたのである。

しかし誤解してはならないが、エジプト国民は食料に事欠いているわけではない。食料不安の指標の一つとされる栄養不良人口をみよう。たしかに、国際食糧政策研究所（IFPRI）の推計によれば、5歳未満の栄養不良児の割合は2000年代に増えており、2006年の5歳以下の乳幼児の栄養不良比率はエジプト全体で31%に上る（IFPRI [2013]）。そこから、経済の悪化にともなう栄養状態の悪化が指摘されている。しかし、国連世界食糧計画（WFP）によれば、児童の栄養状態は世帯の所得や母親の教育水準とは無関係である（WFP [2011, 40]）。また、10代の子どもの栄養状態の問題は低体重ではなく、肥満である（WFP [2011, 42]）。成人のエジプト人にいたっては、カロリー摂取量の過剰が指摘されている（WFP [2008, 13]）。成人のエジプト人は砂糖と食用油の消費量が高く、全体的なカロリー摂取量が世界標準と比べると群を抜いて高いとされる（WFP [2008, 13]）。つまり、食料へのアクセスがないことが問題ではない。

また、栄養のバランスがとれた食生活は大事だが、食生活が貧しいわけではない。たとえば、上エジプトの農村は所得水準が低く、構造的な貧困が蔓延しているところとされるが、そこでの食生活はバラエティーに富んでいる。肉の消費は少なくとも、自家製のパン、野菜や豆の煮もの、チーズなどさまざまな食材が食卓に登場する。同様に、都市部においても、庶民の普段の食卓はつつましいが豊かである。

問題は、食費上昇の結果、生活の質が犠牲にされることである。所得増加がないかぎり、食費が増加すれば、衣服や教育費、喫茶代などの非食費を抑えなければならなくなるからである。ことに低所得者層においては、食費高騰で家計を圧迫された世帯が子どもの教育などの人的資本への投資を控えたり、みずからもつ資源（土地や家畜など）を売ってしまったり、長期的にみて食料価格の上昇が慢性的な貧困層を増大させる危険性がある。

中間層においては、子どもの塾代や私立の学校に子どもを通わせる教育費を節約したり、地下鉄に1LE払って乗るところを歩いたり、携帯電話の使用を控えるなど、消費額を抑える努力がなされる。このような消費パターンは、カイロの低所得者地区における世帯調査結果でもみられた（岩崎 [2009, 159-165]）⁽⁴⁾。

⁽⁴⁾ 世帯調査は、一橋大学大学院経済学研究科とエジプト中央統計局の共同プロジェクトとして実施された。<http://middleeast-asia.com/egypt/>を参照。

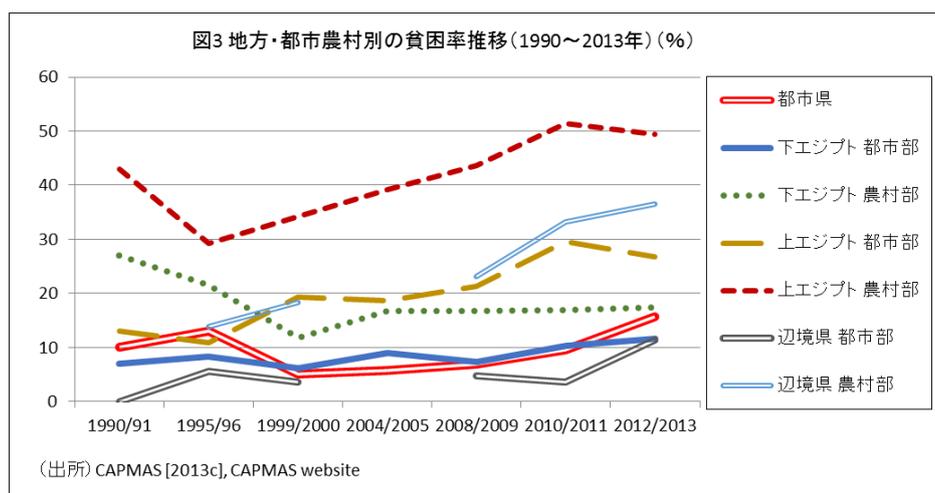
第 3 節 「1 月 25 日革命」 以後の貧困の動向

3.1 「1 月 25 日革命」 以後の貧困の動向

エジプトの公式の貧困率は前節で述べた全国家計調査をもとに推計されており、その最近年の調査はムルシー政権時代の 2012/2013 年になされた。それらの調査結果によれば、2008 年から 2012/2013 年まで貧困率は上昇し続けた。エジプト全体では、その値は 2004/2005 年に 19.6%であったのが、2008 年に 21.6%、2010 年には 25.2%へと上がった。

「1 月 25 日革命」の前年には、エジプト国民の 4 人に 1 人が貧困者となるほどに貧困は深刻化していたのである。さらに「1 月 25 日革命」後も、貧困は減るところか増え続けている。貧困率は 2012/2013 年には 26.3%にさらに上がり、ムルシー政権時代にも貧困は悪化していった。

なかでも「1 月 25 日革命」後の動向として目をひくのは、カイロやアレクサンドリアなどの都市で貧困率が上昇したことである（図 3）。「革命」の舞台であるカイロでは、貧困が 2000 年代後半に悪化したとはいえ、貧困率は 2010/2011 年の時点でも 10%にすぎず、1990 年代とくらべれば低かった。ところが、2012/2013 年には 18%に上昇した。つまり、カイロやアレクサンドリア、ポート・サイドなどの主要都市からなる都市県では、「1 月 25 日革命」からムルシー政権の時代に、貧困率が倍近くにはねあがったのである。マクロ的には経済が好調であった 2000 年代後半の経済の恩恵を受けたのは都市民であったが、「1 月 25 日革命」以後の経済悪化の影響を受けたのも都市民であったと言えよう。



3.2 慢性的貧困と一時的貧困

こうして、ムルシー政権時代には、都市住民の大部分を占める中間層においても、貧困は他人事ではなくなった。カイロをはじめとする都市では、極端な貧困状態は少ないが、多くの世帯が貧困線に近い消費水準にある。実際、2012/2013年の貧困線は下位貧困線が年間1人あたり3920LE、上位貧困線が年間1人あたり5066LEであったが（CAPMAS/UNICEF [2015, 1]）、この2つの貧困線近くの消費水準の世帯は都市部でも多い。そのため、景気変動やインフレの影響を受け、消費生活が不安定化して貧困に陥るリスクにさらされている（岩崎 [2013]）。実際、2010/2011年には2008/2009年とくらべて貧困層が増加したが、その多くの世帯は2008/2009年に貧困世帯ではなかった。つまり、実質所得水準のわずかな低下により貧困に陥った世帯（一時的貧困世帯）であったとされる（WFP [2013, 11]）。貧困層と非貧困層の明確な線引きが難しいのがエジプトの特徴である。

もちろん、ちょっとしたことでは貧困から脱却できないような極端な貧困状態（慢性的貧困）もエジプトには存在する。それはとくに上エジプト農村部に深刻な問題である。上エジプト地方は貧困率が高い地域であるが、2000年代後半にさらに悪化し、2012/2013年にその値は50%に上った。エジプト中央統計局（CAPMAS）が行った推計によれば、上エジプト地方の多くの村の平均消費水準は貧困線を大幅に下回っており、物価の多少の上下で消費水準が改善されるレベルにない。実際、上エジプト地方は、好調な経済であった2000年代においても、カイロや下エジプト地方では貧困が改善されたのとは反対に悪化し、好調な経済の恩恵を受けなかった。

このような慢性的な貧困の解決には、地域の抜本的な開発が不可欠である。道路などのインフラ、学校や病院などの社会資本、人的資本の形成などを通じて、実質的な所得水準を上げていくことが求められる。とりわけエジプトの貧困の根幹にあるのは農業開発の問題であり、土地へのアクセスと農業生産性の向上、流通や農業金融などの制度改革が不可欠である（World Bank [2006]; [2009b]）。筆者が上エジプト地方と下エジプト地方の村の所得分配をケーススタディで分析した結果においても、両地方の村に共通して、所得分配の最大の決定要因は土地の保有にあった（Iwasaki [2015]）。

これに対して、都市部で必要なのは、一時的貧困、つまり短期的な経済ショックを緩和する措置である。長期的には、家計レベルでは、「各個人が十分量の食料を安定的に入手可能な状態」にするために、購買力、つまるところは所得水準の引き上げが課題となる。しかし所得向上はすぐに望めることではない。そこで、消費平準化戦略が必要になる。それには消費の切り詰め、「助け合い」や借金・贈与などの互酬的な相互保険行動といったさまざまな手段がありうるが、最も一般的な手段はより安価な食品の購入や援助・借金、つけ払い、食事回数や食事の量の削減などの食費の切り詰めなどである。Egyptian Food Observatoryが低所得の「脆弱世帯」（vulnerable household）を対象に実施した調査によれば、「脆弱世帯」の最も一般的な対処方法は親せきや友人からの食品や現金の援助ないし借金、ついで安

い食材・食品への切り替え、つけ払いでの購入、食事の切り詰めであったという (IDSC [2013b, 8])。

しかし、このような消費平準化戦略を長期的に続けることは、家計にとって大きな負担であろう。現在の物価動向の特徴は、いったん上昇した価格が下がらず高止まりが長引いていることにある。そのなかで、貧困が拡大し、子どもの栄養失調が深刻化しているとの意見もある (IFPRI [2013]; IDSC [2013c])。第 2 節で述べたように、エジプト国民全般としては食料に事欠いているわけではない。しかし、貧困線ぎりぎりの水準に消費を切り詰める状態が続き、さらに物価が高騰すれば、都市部の世帯が健全な食生活を送れなくなることが懸念されているのである。その結果、経済的不満が高まるであろうことは想像に難くない (加藤・岩崎 [2013]; 岩崎 [2013])。

おわりに

2013 年のムルシー政権時代の終わりには、物価の高止まりと貧困の悪化にみられるように、国民の消費生活は「1 月 25 日革命」に人々が抱いた希望とは反対に、「1 月 25 日革命」前後の時期よりもいっそう悪化した。まさに道徳的憤怒が発生する状況、すなわち前の時期との比較において期待値よりも実際の消費水準が低下するリスク状況にあったと言えよう。その結果、厳しい経済状況が続くなかで、カイロなどの都市部では、解決策を打ち出せない政府に対し、国民の期待は失望へと変わった。

生活水準の悪化がムルシー政権に対する国民の不満を高めた一因になったのと同様に、スィーサーの人気の継続も、国家による保険的な政策介入にかかっている。その意味で、補助金制度改革としてスィーサーが新たに導入したスマートカード制度の効果が注目される。2013 年の時点でエジプト国民の 83.7% が補助金制度の恩恵を享受していたが、スマートカードの導入は低所得者層により効率的に恩恵をもたらすようになったとされる (CAPMAS [2013])。

しかし、生活安定化は容易ではない。なぜなら、第 1 節で指摘したように、グローバル化時代において、エジプト経済は脆弱性を特徴とするからである。そして、その打撃をもっとも被りやすいのは都市の中間層・貧困層である。したがって、エジプトでは、長期的には、政治の民主化のためには、地方や農村の生活水準の向上が求められるにしても、短期的には、グローバル経済と消費生活が直結している都市住民の動向が政治情勢を左右する。

<参考文献>

<日本語文献>

- 井堂有子 2014. 「エジプトの内閣改造劇：賃金問題とストライキの波」平成 25 年度政策提言研究「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」の分科会（「エジプト動向分析研究会」）. <http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/>
- 岩崎えり奈 2009. 『変革期のエジプト社会：マイグレーション・就業・貧困』早山書籍工房.
- 2013. 「エジプトの革命と貧困—モラル・エコノミーの観点から」『神奈川大学評論』(16) 64-73.
- 2014. 「今後のエジプト政治情勢と都市住民の消費生活・貧困」平成 25 年度政策提言研究「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」の分科会（「エジプト動向分析研究会」）. <http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/>
- 加藤博・岩崎えり奈 2013. 『現代アラブ社会—「アラブの春」とエジプト革命』東洋経済新報社.
- 2014. 「グローバル化とエジプト革命」『社会学評論』65(2) 255-269.
- 国際農林業協同協会 2011. 『世界の農林水産』(825).
- 土屋一樹 2014a. 「スィーサー政権の始動：補助金削減とスエズ運河拡張」『中東レビュー』(2) 8 月.
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/1408_03.html
- 2014b. 「2013 年のエジプト経済」平成 25 年度政策提言研究「中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて」の分科会（「エジプト動向分析研究会」）.
<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/>
- 長沢栄治 2015. 「「7 月 3 日体制」下のエジプト」『石油・天然ガスレビュー』49(2) 3 月 1-16.

<外国語文献>

- African Development Bank. 2012. “The Political Economy of Food Security in North Africa.” *Economic Brief*. <http://www.afdb.org/>
- Al-Ahram Weekly. 2016. “Overpriced food?”. 29 January.
<http://weekly.ahram.org.eg/News/10286/18/Overpriced-food-.aspx>
- Central Agency for Public Mobilization and Statistics (CAPMAS). CAPMAS website.
<http://www.msrintranet.capmas.gov.eg>.
- 2012a. *Household Income, Expenditure and Consumption Survey 2010/2011*. February.
- 2012b. *Ahamm mu’ashshirāt baḥth al-dakhl wa al-infāq wa al-istihlāk 2010/2011*. January.

- 2013a. *Ahamm mu'ashshirāt baḥth al-dakhl wa al-infāq wa al-istihlāk 2012/2013*. January
- 2013b. *Ahamm mu'ashshirāt baḥth al-dakhl wa al-infāq wa al-istihlāk 2012/2013*. November.
- 2013c. *Trend in Income and Expenditure*. November (in Arabic).
- 2014. *Household Income, Expenditure and Consumption Survey 2012/2013*. January.
- CAPMAS/UNICEF. 2015. *Child Poverty in Egypt*. Statistics in Focus. January.
- Egyptian Cabinet Information and Decision Support Center (IDSC). 2013a. *Egyptian Food Observatory. Food Monitoring and Observation System*. Quarterly Bulletin, Issue 11, January-March.
http://vam.wfp.org/CountryPage_assessments.aspx?iso3=EGY
- 2013b. *Egyptian Food Observatory. Food Monitoring and Observation System*. Quarterly Bulletin, Issue 12, April-June.
http://vam.wfp.org/CountryPage_assessments.aspx?iso3=EGY
- 2013c. *Egyptian Food Observatory. Food Monitoring and Observation System*. Quarterly Bulletin, Issue 14, October-December.
http://vam.wfp.org/CountryPage_assessments.aspx?iso3=EGY
- Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO) FAOSTAT.
<http://faostat.fao.org/>
- 2011. *The State of Food Insecurity in the World 2011*. Rome.
<http://www.fao.org/docrep/014/i2330e/i2330e00.htm>
- International Food Policy Research Institute (IFPRI). 2013. “Tackling Egypt’s Rising Food Insecurity in a Time of Transition” Joint IFPRI-WFP Country Policy Note.
<http://www.ifpri.org/>
- Iwasaki, Erina. 2015. “Income Distribution in Rural Egypt—A Three-Village Case” *Journal of African Studies and Development*. 7(1): 15-30.
- United Nations World Food Programme (WFP). 2008. *Marketing of Food in Egypt. Food Subsidies, Social and Economic Considerations*. October.
<https://www.wfp.org/countries/egypt/publications/market-analysis>
- 2011. *The Status of Food Security and Vulnerability in Egypt 2009*. December.
<http://www.wfp.org/content/egypt-status-food-security-and-vulnerability-december-2011>
- 2013. *The Status of Poverty And Food Security in Egypt: Analysis and Policy Recommendations. Preliminary Summary Report*.
<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp257467.pdf>

World Bank. 2006. *Egypt - Upper-Egypt Challenges and Priorities for Rural Development*. Washington, DC: World Bank.

<http://documents.worldbank.org/curated/en/2006/06/69333607/egypt-upper-egypt-challenges-priorities-rural-development>

— 2009a. *Improving Food Security in Arab Countries*. January.

— 2009b. *Arab Republic of Egypt. Upper Egypt: Pathways to Shared Growth*. Report No. 49086-EG, Social and Economic Development Group. Middle East and North Africa Region. October.